

No	指標名	現状 (主に令和元年度末)	目標値 (R7)	担当課室
----	-----	------------------	-------------	------

第1章 地球環境の保全

(1)地球温暖化防止

① 県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制

1	家庭版環境ISO認定家庭 (エコファミリー)数	74,223家庭 (令和元年度末)	120,000家庭	温暖化・里山対策室
2	地域版環境ISO認定地域数	97地域 (令和元年度末)	120地域	温暖化・里山対策室
3	学校版環境ISO認定学校数	316校 (令和元年度末)	県内全校認定	温暖化・里山対策室
4	事業者版環境ISO登録事業者数	814事業所 (令和元年度末)	1,000事業所	温暖化・里山対策室
5	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	全体の51% (205園) (令和元年度末)	全体の7割	温暖化・里山対策室
6	温室効果ガス排出量の削減	平成25(2013)年度比 総排出量：△0.8% 産業部門：12.4% 業務部門：△1.8% 家庭部門：△6.2% 運輸部門：△5.1% 発電所等：0.2% 廃棄物焼却等：11.6% メタン・フロン類等 ：△9.1% (平成29(2017)年度)	平成25(2013)年度比 総排出量：△30% 産業部門：△7% 業務部門：△40% 家庭部門：△40% 運輸部門：△28% 発電所等：△28% 廃棄物焼却等：△7% メタン・フロン類等 ：△16% (令和12(2030)年度)	温暖化・里山対策室

② 県庁における温室効果ガスの排出抑制(県庁グリーン化率先行動プラン)

7	電気使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	107,581 MWh (令和元年度)	103,700 MWh	温暖化・里山対策室
8	冷暖房用等燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	16,190 t-CO2 (令和元年度)	16,715 t-CO2	温暖化・里山対策室
9	公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	3,398 t-CO2 (令和元年度)	3,246 t-CO2	温暖化・里山対策室
10	水使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	942千m ³ (令和元年度)	967千m ³	温暖化・里山対策室
11	可燃ごみ排出量 ※指定管理者制度導入施設を含む	1,275 t (令和元年度)	1,214 t	温暖化・里山対策室
12	用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	151,179千枚 (令和元年度)	145,934千枚	温暖化・里山対策室
13	公用車への次世代自動車の導入率 (更新車両(警察、特殊車両除く)に占める次世代自動車の割合) ※次世代自動車の生産がない車種を除く	44% (令和元年度)	100%	温暖化・里山対策室
14	温室効果ガス排出量の削減(県庁) ※指定管理者制度導入施設を含む	平成25(2013)年度比 △14.3% (令和元(2019)年度)	平成25(2013)年度比 △40% (令和12(2030)年度)	温暖化・里山対策室

③ 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

15	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	6.5万ha (令和元年度末)	12万ha	森林管理課
16	間伐等実施面積	5,594 ha (令和元年度)	4,026 ha以上	森林管理課

No	指標名	現状 (主に令和元年度末)	目標値 (R7)	担当課室
17	木材需要量における県産木材の自給率	33% (令和元年)	40%	森林管理課
18	緑の基本計画策定市町数	12市町 (令和元年度末)	17市町 (緑の基本計画策定対象となる 全市町)	公園緑地課

(2) 気候変動の影響への適応

19	気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数	2品種 (令和元年度末)	6品種・品目	農林総合研究センター
----	-------------------------	-----------------	--------	------------

第2章 循環型社会の形成

(1) 廃棄物等の排出抑制

20	1人1日当たりごみ排出量	942 g (平成30年度)	880 g	資源循環推進課
21 再掲	家庭版環境ISO認定家庭 (エコファミリー)数	74,223家庭 (令和元年度末)	120,000家庭	温暖化・里山対策室
22 再掲	地域版環境ISO認定地域数	97地域 (令和元年度末)	120地域	温暖化・里山対策室
23 再掲	学校版環境ISO認定学校数	316校 (令和元年度末)	県内全校認定	温暖化・里山対策室
24 再掲	事業者版環境ISO登録事業者数	814事業所 (令和元年度末)	1,000事業所	温暖化・里山対策室

(2) 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

25	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	486 g (平成30年度)	440 g	資源循環推進課
26	一般廃棄物の最終処分量	45千トン (平成30年度)	40千トン	資源循環推進課
27	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環推進課
28	下水汚泥の有効利用率	55.2% (令和元年度)	73%	都市計画課
29	美味しいいしかわ食べ切り協力店の登録店舗数	1,118店舗 (令和元年度)	1,500店舗 (令和5年度)	資源循環推進課

(3) 適正な処分

30 再掲	一般廃棄物の最終処分量	45千トン (平成30年度)	40千トン	資源循環推進課
31 再掲	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環推進課
32	電子マニフェストの普及率	44.7% (令和元年度)	70%	資源循環推進課
33	PCB廃棄物の保管事業者数	697事業場 (平成30年度)	0事業場 (令和8年度)	資源循環推進課
34	クリーンビーチいしかわの参加者数	80,912人 (令和元年度)	10万人	水産課
35	災害廃棄物処理計画の策定市町数	11市町 (令和元年度)	19市町 (令和2年度)	資源循環推進課

No	指標名	現状 (主に令和元年度末)	目標値 (R7)	担当課室
----	-----	------------------	-------------	------

(4)不適正処理の防止

36 再掲	電子manifestの普及率	44.7% (令和元年度)	70%	資源循環推進課
----------	----------------	------------------	-----	---------

第3章 自然と人との共生

(1)地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

① 自然公園の適切な保護管理

37	自然環境保全地域と自然公園の面積	53,615 ha (令和元年度)	現状を維持	自然環境課
38	自然公園利用者数	5,930千人 (平成30年度)	6,600千人	自然環境課

② 里山里海の保全・利用

39	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	311団体 (令和元年度末)	400団体	温暖化・里山対策室																
40	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	18,519人 (令和元年度末)	20,000人	里山振興室																
41	環境保全型農業の取組面積	9,603 ha (令和元年度)	13,600 ha	生産流通課																
42	農林水産業の新規就農者数	<table border="0"> <tr> <td>176人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>新規林業就業者数</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>新規漁業就業者数</td> <td>31人</td> </tr> </table> (令和元年度)	176人		新規就農者数	126人	新規林業就業者数	19人	新規漁業就業者数	31人	<table border="0"> <tr> <td>190人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>120人/年</td> </tr> <tr> <td>新規林業就業者数</td> <td>30人/年</td> </tr> <tr> <td>新規漁業就業者数</td> <td>40人/年</td> </tr> </table>	190人		新規就農者数	120人/年	新規林業就業者数	30人/年	新規漁業就業者数	40人/年	農業政策課 森林管理課 水産課
176人																				
新規就農者数	126人																			
新規林業就業者数	19人																			
新規漁業就業者数	31人																			
190人																				
新規就農者数	120人/年																			
新規林業就業者数	30人/年																			
新規漁業就業者数	40人/年																			
43 再掲	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	6.5万ha (令和元年度末)	12万ha	森林管理課																
44 再掲	間伐等実施面積	5,594 ha (令和元年度)	4,026 ha以上	森林管理課																
45 再掲	木材需要量における県産木材の自給率	33% (令和元年度)	40%	森林管理課																

(2)種の保存の推進

46	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (令和元年度末)	維持 (15種)	自然環境課
----	-----------------------	-----------------	-------------	-------

(3)野生鳥獣の保護管理の推進

47	農林水産業被害・人身被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> クマによる人身被害：6件 農林業被害：97百万円 (令和元年度)	被害量の減少	自然環境課 里山振興室 森林管理課
48	若手狩猟者(50代以下)の割合	46% (令和元年度)	50%	自然環境課
49	捕獲イノシシのジビエ利活用率	5.5% (令和元年度)	10%	里山振興室

(4)自然とのふれあいの推進

50	いしかわ自然学校の年間参加者数	41,102人 (令和元年度)	43,000人	自然環境課
51	いしかわ自然学校インストラクター数	233人 (令和元年度末)	250人	自然環境課
52	里山子ども園の参加園数	全体の51% (204園) (令和元年度)	全体の6割	温暖化・里山対策室

No	指標名	現状 (主に令和元年度末)	目標値 (R7)	担当課室
----	-----	------------------	-------------	------

第4章 生活環境の保全

(1) 流域全体として捉えた水環境の保全

① 健全な水循環の保持

53	地下水位の維持	全ての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定 (令和元年度)	現状の地下水位の維持	環境政策課
54	県水送水管耐震化事業工事進捗率	53% (令和元年度末)	90%	水道企業課

② 良好で安全な水質の保全

55	生活排水処理施設の普及率	94.2% (平成30年度末)	97.0%	都市計画課
56 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,603 ha (令和元年度)	13,600 ha	生産流通課
57	公共用水域の環境基準達成率	83% (令和元年度)	92%以上	環境政策課

③ 水辺環境の保全

58	多自然川づくり	20箇所 (令和元年度)	河川が本来有する景観及び生物の生息・生育などに配慮した川づくり	河川課
----	---------	---------------------	---------------------------------	-----

(2) 大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係

59	大気汚染に係る環境基準(光化学オキシダントを除く項目)	全ての測定局で環境基準を達成 (令和元年度)	全ての測定局で環境基準を達成	環境政策課
60	光化学オキシダントに係る注意報の発令	0回 (令和元年度)	速やかな発令	環境政策課

(3) 環境美化、修景、景観形成

61 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	80,912人 (令和元年度)	10万人	水産課
62 再掲	緑の基本計画策定市町数	12市町 (令和元年度末)	17市町 (緑の基本計画策定対象となる全市町)	公園緑地課

第5章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

(1) 環境に配慮した事業活動の推進

63 再掲	事業者版環境ISO登録事業者数	814事業所 (令和元年度末)	1,000事業所	温暖化・里山対策室
64 再掲	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環推進課

(2) 環境ビジネスの推進

65	いしかわエコデザイン賞の受賞件数	125件 (令和元年度末)	200件	温暖化・里山対策室
----	------------------	----------------------	------	-----------

(3) 農業・農村における多面的機能の維持・発揮

66 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,603 ha (令和元年度)	13,600 ha	生産流通課
67 再掲	間伐等実施面積	5,594 ha (令和元年度)	4,026ha以上	森林管理課

No	指標名	現状 (主に令和元年度末)	目標値 (R7)	担当課室
68 再掲	木材需要量における県産木材の自給率	33% (令和元年度)	40%	森林管理課
69	県産食材の地産地消の推進 (奥能登直行便による販売額)	45,789千円 (令和元年度)	50,000千円	生産流通課
70 再掲	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	18,519人 (令和元年度)	20,000人	里山振興室

第6章 環境を通じた人づくり・地域づくり

(1) 環境教育・環境学習の推進

71	学校等における環境教育の推進	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：98.5% 中学校：90.5% 高校：80.0% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：100.0% 中学校：100.0% 高校：100.0% (令和元年度)	全学校での環境教育への取組	学校指導課 総務課
72	保育所・認定こども園における環境教育の推進	100% (令和元年度)	全保育所・認定こども園での環境教育の取組	少子化 対策監室
73	幼稚園における環境教育の推進	100% (令和元年度)	全幼稚園での環境教育の取組	総務課
74 再掲	学校版環境ISO認定学校数	316校 (令和元年度)	県内全校認定	温暖化・里山対策室
75 再掲	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	全体の51% (205園) (令和元年度末)	全体の7割	温暖化・里山対策室
76 再掲	里山子ども園の参加園数	全体の51% (204園) (令和元年度)	全体の6割	温暖化・里山対策室
77 再掲	いしかわ自然学校の年間参加者数	41,102人 (令和元年度)	43,000人	自然環境課

(2) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

78 再掲	下水汚泥の有効利用率	55.2% (令和元年度)	73%	都市計画課
79 再掲	捕獲イノシシのジビエ利用率	5.5% (令和元年度)	10%	里山振興室
80 再掲	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	18,519人 (令和元年度)	20,000人	里山振興室

(3) 環境研究、国際環境協力の推進

81	環境研究・技術開発等の推進	大学等と連携した調査研究や事業の実施 (令和元年度)	・各研究機関における取組の促進 ・産学官連携による共同事業・研究等の推進	環境政策課 自然環境課 各センター※ 工業試験場
82	国際環境協力の推進	・中国江蘇省、韓国全羅北道との間でトライアングル事業を実施(R.元.10) (令和元年度)	環境分野での交流の推進	環境政策課 温暖化・里山対策室

※ 白山自然保護センター、のと海洋ふれあいセンター、保健環境センター、農林総合研究センター、水産総合センター